

転換期における起業家の意味と役割

平川 克美 (株式会社リナックスカフェ社長)

1. 経済成長率の推移

1.1 転換期とは何か

本稿では、所謂リーマン・ショックが起きた二〇〇八年に前後する時代を、大きな時代の転換期と捉えることから議論を開始する。

転換期とは、時代をリードしてきた政治的、経済的、あるいは産業のパラダイムが、大きく転換してゆく過渡的な時代を示す言葉である。それは時間的な過渡期というにとどまらず、空間的な変化という意味も含んでいる。この過渡期の中に、国内地図のみならず、世界地図そのものも大きく塗り替えられるからである。世界的に見れば、たとえば帝政ローマの終焉期、大航海時代、十八世紀—十九世紀の市民革命と国民国家成立の時代、二つの世界大戦といった歴史的な転換期がそれに当たる。この間、政治・経済という上部構造だけではなく一般大衆の価値観、生活様式にもまた顕著な変化がもたらされることになる。転換期を見るには少なくとも百年を見渡す時間的なスパンが必要になる。日本近代史を見渡すならば、封建的支配体制の下で鎖国政策を布いていた江戸幕府が崩壊し、国を開いて西欧列強に学び、民主主義的な政治体制と重工業の育成を中心にして近代化政策を開始した時代、さらには二つの大戦を経て荒廃した国土を、戦時経済のもとに再建してゆく時代がこの百年の転換期に当たる。

果たして、現在進行中のわたしたちの時代を転換期として捉えるかどうかに関しては、議論の分かれるところだろう。転換期だと捉えるなら、それは資本主義生産方式、デモクラシーを基盤として築かれてきた先進諸国の、そのそもその基盤が揺らいでいるということになる。戦後、資本主義的生産方式を国家的なシステムとして採用し、国内産業を保護しながらも大きな経済成長を成し遂げ、さらには世界の趨勢に倣って自由貿易を推進しながら巨大な貿易国家を作り上げて現在に至った経済・産業発展のプロセスが、米国の金融崩壊に端を発した混乱に遭遇し、資本主義体制そのものが別な体制へと移行する大きな転換点に至ったという認識がそれである。しかし、一方に、今回の経済危機はシステム運用上の失敗に過ぎず、経済的な施策によって行き過ぎた金融の信用創造に歯止めをかけることで再度新たな経済成長が期待できるはずであるという見方もある。「現在わたしたちが抱えている諸問題、たとえば環境破壊や格差拡大、人口減少社会の到来、長期的なデフレーションなどは技術のイノベーションによって解決され、やがては均衡的な市場が回復する。今は、持続的な経済発展のプロセスの中での、過渡的な挫折であり大きな生産、交易、分配のシステムはこれ以後も変化することはない」という見方である。

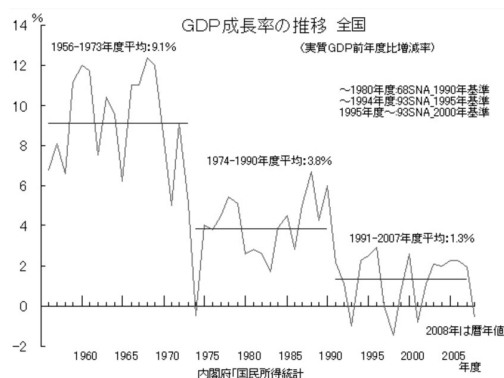
冒頭に述べたように、私は現在を大きな時代

の転換期であると捉えるべきだと思っている。以下その理由を述べてゆきたい。そして、そのような転換期において、起業家とは何を意味するのか、その役割は何なのかということに対する私見を述べたいと思う。

1.2 経済成長率の推移

まずはじめに、日本の経済成長率の推移について見てみよう。図表1は戦後経済復興が本格的にはじまる1956年から、サブ・プライムローン問題に端を発した米国経済の危機から世界同時不況に陥る2008年までの、わが国の経済成長率の変化をあらわしている。

図表1 経済成長率の推移



出所:「社会実情データ図録」
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html> より

この図を見ると、戦後六十年の間に、経済成長率はほぼ20年(17-18年)をサイクルとして、大きく三段階の変化を示していることがわかる。戦後復興期から高度経済成長期にあたる56年から73年までは、平均で9.1%の成長率を示している。現在の中国がオリンピック開催に前後して7%前後の経済成長率を示しているが、民主化と市場化の進展と、経済成長率の間には一定の相関が認められることが見てとれる。

73年のオイルショックを境にして、以降の17年間の成長率は、明らかにそれ以前とは異なった傾向を示している。つまり、9%から3%台に落ち込むのである。この間もGDP自体は増加し続けているが、その伸び率に変化があらわれたということである。このことは、社会の発展が停滞したことを意味しない。この3-4%の経済成長率の時代に、わが国は一億層中流といわれる新たな国民階層を作り上げ、多くの人々が健康で文化的な生活を享受するに至った民主化の達成の期間だからである。その前後の時代との比較から、私はこの期間を相対的な安定期と呼びたいと思う。

この保護貿易に守られた安定的な国民経済が大きく変化するのは1991年である。この戦後二度目にあたる変化は、単に一国内の経済状況の変化というにとどまらない。ソ連邦の崩壊や、牛肉オレンジ輸入枠の撤廃など、安定と平成を保っていた日本経済は、国際社会の枠組みの激変という大きな挑戦を受けて、保護貿易から自由貿易へと自らの存立基盤の変更を余儀なくされたのである。

この図だけを見て、ひとつのトレンドをつかまえてみるとすれば、08年の金融崩壊は戦後三度目の新たな変化(経済成長の終焉)の前触れであり、以後0%成長といった予想に行き着くかもしれない。しかし、何か奇跡的なイノベーションやバブルが起こって、成長率が反転するという予想に根拠がないのと同じように、この先経済が停滞しゼロ成長の時代が続くという予想にも根拠がない。そもそも現下の経済現象そのものの中に、将来の経済を占う根拠を見出すことはできない。現在の経済的な現象は、次に起こりうる経済局面の原因ではなく、経済以外の様々な要因が絡み合った複雑系の結果だからである。

1.3 成長の限界

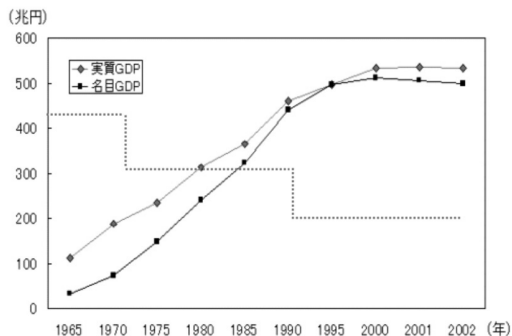
本稿では、経済指数とは別の指標によって、現在の経済状況を説明しようと目論んでいるのだが、その前にもうひとつの経済指標を見ておきたい。

図表2は、図表1で見た経済成長率の推移の期間の、GDPの推移を示している。当然のことながら、GDPが小さい時期には、その伸びしろが大きい。図表1の高度経済成長期がその時期にあたり、大きな経済成長率を示すことになる。点線で示してあるのは、前節で説明した戦後の三段階に分けられた経済成長のフェーズである。相対安定期にあたる70-80年代の成長率は3%でGDPもまた旺盛な進展を示しているが、90年代に入るとGDPそのものが頭打ちになっていることが分かる。成長率がゼロに近いのであるから、この結果は当たり前といえば当たりのことである。しかし、経済が成長・増大するにつれて、成長率が低下する理由は当たりのことではない。果たして一国の経済の成長には限界があるのか否かは、大変重要なテーマだが、これまでほとんど真面目に見当されては来なかった。私たちはいくつかの仮説を用意し、その仮説の妥当性を検討する必要がある。

1.4 人口動態と経済

民主化の進展、識字率の向上、女性の社会的な地位の向上という一連のプロセスと出生率との間には、負の相関関係がある。これは、人口学者であるエマニュエル・トッドらが、世界中の国の社会変化と人口動態を調査して得たひとつの仮説（収斂仮説）であり結論である。つまり、民主化の進展とそれともなう女性の識字率上昇、地位向上とともに、人口は増大傾向か

図表2 日本のGDPの推移



出所：社会経済総合研究所公表による

「社会実情データ図録」

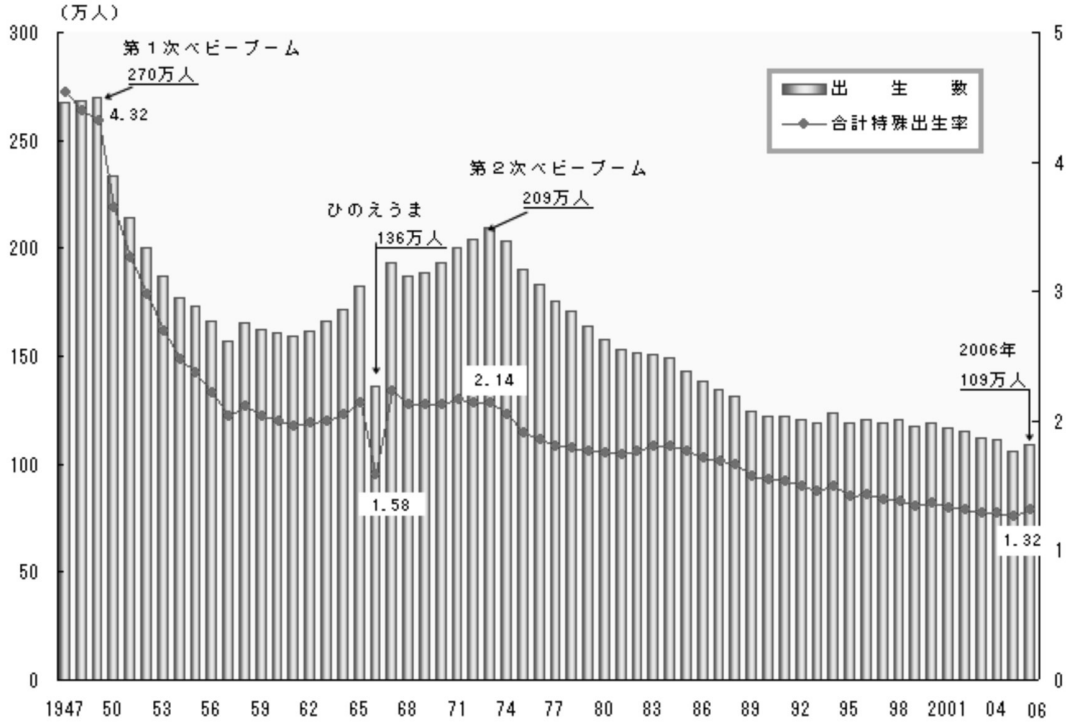
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/index.html> より。
なお同図表には以下の作者註がある。(注) 年度ベース。
93SNA ベース値がない80年以前は63SNA ベース。95年度以降は連鎖方式推計。平成21年1-3月期第一次速報値〈平成21年5月20日公表〉。平均は各年度数値の単純平均。(資料) 内閣府

ら減少傾向へ推移するというのである。有史以来、ほとんどの国と地域で、宗教や制度を超えて、民主化が進展し女性の識字率が向上し、あるところから人口増大にブレーキがかかるという現象を示してきたのは事実である。歴史というものは一回性のものなので、この仮説を覆すには将来の反証に待つ他はない。

ただ、もしもこの仮説が正しいとすれば、リーマン・ショック以降、わが国の経済・財政担当者、ビジネスリーダーの唱えている、もう一度経済成長の軌道を取り戻さなくてはならないという主張には無理があるということになる。なぜなら、図表3に示すように、日本は相対安定期にあたる80年代に出生率が2を割り込み、総人口も、2006年をピークにして減少傾向を示しているからである。(ちなみに米国はいまだに人口は増大傾向の国である)

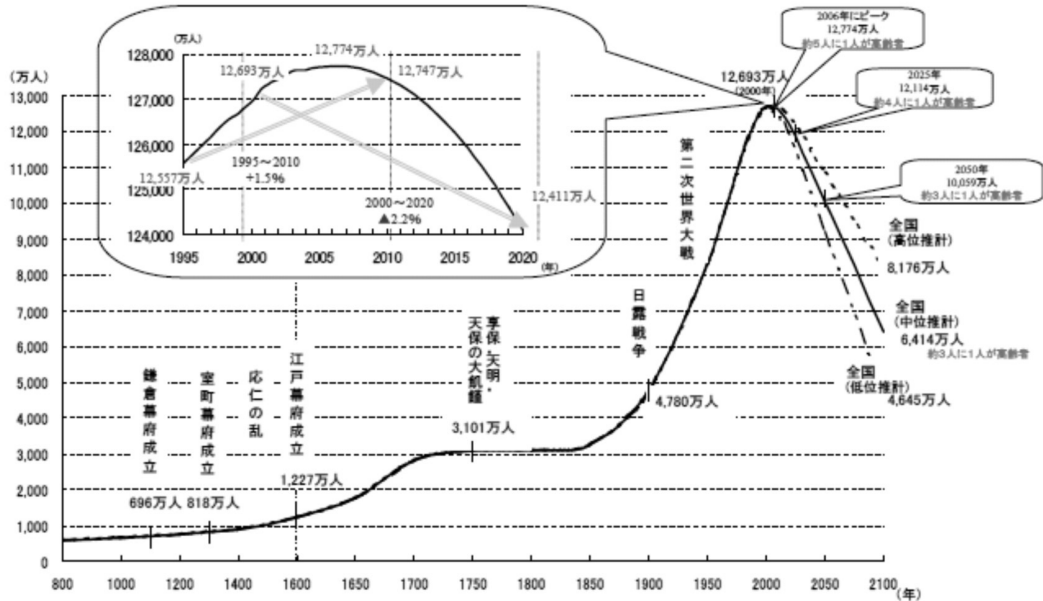
「経済の再興のためには、出生率を上げる必要がある。そのためには出産手当や育児給付を篤くし、女性が安心して子供を産み育てる環

図表3 出生率推移



出所：厚生省大臣官房統計情報部

図表4 総人口の長期的推移



出所：総務省「国勢調査報告」、同「人口統計年報」、国立人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」
国土庁「日本列島における人口分布変数の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土計画局作成

境を整えることが急務である」という議論があるが、もし先の収斂仮説が正しいとすれば、これは本末を転倒した短見であるといわねばならない。

この問題を正しく把握するには、もう少し長いスパンで、わが国の歴史を見渡して見る必要がある。

図表4は、1000年のスパンで日本の総人口推移を見渡した図である。この図を見ると明治新政府が誕生した頃より、人口が急激に増加している様子が明瞭に示されている。これに対して江戸時代元禄期から後期までの150周年は、人口は3000万人からほとんど動かず、極めて安定した数値を示している。しかし、近代化が進み、民主主義が社会に根付いていくプロセスで急激に人口が増大し、やがて民主化のプロセスが完成に近づくにつれて急激に出生率の低下が顕在化する。この図からも、社会の発展のプロセスで急激に人口が増大し、民主化が進展し、女性の識字率、地位が向上するにつれて人口増大に歯止めがかかり、やがて人口減少へと向かう「収斂仮説」があてはまることが分かる。この図において特に着目すべきは、2006年をピークにしてドラスティックに人口増加から人口減少の傾向へとトレンドが反転していることである。そして、私たちは、まさにこのトレンド反転の時代の上に立っているということなのである。これまで述べてきたように、社会の進展と、人口動態の間には一定の相関が認められる。さらに人口動態と経済成長率との間にも有意な相関が認められる。

ここで問題となるのは、グローバル化した世界の国々の中で、貧困地域における人口爆発社会と、BRICに代表される人口増大社会、そして高度資本主義社会を実現した日本を含む先進

国家の人口減少社会が同時にまだら模様が存在しているということである。さらに、人口増大から減少へと以降する社会は、大きな移行的混乱に遭遇することになるということに注意を払う必要がある。

果たして、これから先の数年の間に人口減少に歯止めがかかり、再び経済成長の軌道が回復するかどうかということに関しては、誰も確定的に言うことはできない。しかし、図表4を見る限り、当分は人口減少傾向が続くという見方の方が蓋然性が高いというべきだろう。少なくとも、今後の経済政策や、企業経営の戦略立案の中に、経済停滞あるいは、経済縮小における生存戦略を描いておくことは必要である。

2. 経済停滞期の起業家の役割

2.1 社会変革者としての起業家像

起業家がことさらに注目され、経済発展の原動力のように喧伝されたのは1995年前後の事である。この時期は、インターネットの商用化が始まる時期に重なり、ビジネスの世界に劇的な変化をもたらされた時期でもある。それはまず、米国バイエリアに始まり、ヨーロッパに伝播し、瞬く間に世界を席卷した。インターネットを飛び交う情報は容易に国境を飛び越え、これに応じて国境を越えた分業が可能になった。これまで長い時間をかけて運ばれた情報は、一瞬にして世界の裏側に届けられるようになったのである。ビジネス社会で最初に起こったことはこの新しい通信ツールおよびその周辺技術を開発したインターネット関連のソフトウェア、ハードウェア企業の急激な増加と躍進である。この技術を応用したビジネスモデルを開発したアマゾンドットコムのような新しいビジネスモ

デルを考案した企業がそれに続いた。事実、アマゾンドットコムやイーベイといった企業は、それまでの在庫流通システムを大きく変化させた。起業家は、これらの企業を起こし、新しい雇用を生み出し、社会を牽引する時代のビジネスの主演に躍り出たのである。同時にこれらの会社の創業者たちは、それまでのビジネス慣習を破壊し、因習にとらわれない自由な働き方や、新しいライフスタイルを身をもって提示するロールモデルでもあった。わが国においても、5年遅れでアメリカで起きたことが再現されることになる。日本発のベンチャー企業もあったが、成功した多くの企業は、米国の先行企業の日本ブランチとして出発したものが大勢を占める。アメリカにおける起業家の多くが自ら考え、生み出した新ビジネスの担い手であったのに対して、日本の場合はアメリカのビジネススクールに学び、アメリカの成功した会社に自らを売り込んで日本ブランチを運営する場合や、すでに成功したビジネスモデルの二匹目のドジョウを狙ったビジネスに就く起業家が多かった。勿論、自らのアイデアを実現しようと起業するものもあったが、いずれにせよ、多くの有能な若者が、伝統的な企業に新卒で入社することを拒否し、自ら起業するという道を選ばせた最も大きな理由は、一介の若者が一夜にして億万長者になるというアメリカンドリームにあったことは否定できないだろう。若者が、一攫千金の夢に己を賭けることを否定することはできない。しかし、もし一攫千金だけが目標であるとすれば、よい商品（価値）を作って、顧客に満足を提供するというビジネスの本来の目的よりは、手っ取り早く金を稼ぐという野望が優先されるであろうことも必然である。

両者の違いは、一方が顧客の満足や会社とい

う共同体を作り出すという起業家の使命によって発動しているのに対して、他方はただ自らの欲得のために顧客や会社を利用するという違いに顕れる。いづれにせよ、ビジネスがビジネスとして成立するためには顧客というものが必要であることに変わりはない。そして、前節で概観した経済成長率の鈍化と人口減少の図表が示唆するように、先進資本主義国においては消費が飽和しつつあり、日用品や買換え需要（それらは拡大再生産してゆかない）以外の、健康で文化的な生活を送るための商品が必要としている顧客というものがいなくなっているのである。

これまで、ほとんど指摘されたことはないが、日本にベンチャーブームが起こるもうひとつの理由は、この時期（つまり2000年に前後する時期）が、日本経済の行き詰まりの時期であったことと関係している。すでに見てきたように、90年代初頭より経済成長率は1.3%まで落ち込み、GDP自体2000年からは伸び率ゼロになっている。極端な言い方をすれば、戦後の日本経済の発展によって国内市場は飽和し、生活必需品はもはや買い替え需要だけになった。日本は、ほとんど北米を中心とした海外市場に向けた生産拠点として生き延びるといった産業構造を必然化した。しかし、生産の拠点になるには、すでに民主化を成し遂げた日本の人件費は、東南アジア各国に対して競争力を持ってない。残された道はトヨタのような日本を代表する企業が行った極端な合理化、生産性向上へのあくなき追求、さらには労働市場の流動化による低賃金労働力の確保であった。このような発展し過ぎて、発展の伸びしろを失った日本経済の中で、有能な若者が、経済的、立身出世の野心を満たす方法は、自ら起業するか、あるいは台頭してき

た金融、証券といった分野に転出する以外にその道を見出すことは難しかったともいえよう。

2.2 顧客の不在と起業家の変質

それがどのような企業であれ、急激に成長してゆくためには、その企業が産み出す商品を消費する顧客の存在が必要であり、将来成長するであろう企業に先行投資する投資家の存在が必要である。この度アメリカで起きた金融危機とは、この顧客の多くがカードやローンといった借金に依存していたということのつけが回ったということであり、投資家もまた投資銀行が作り出した詐欺的な金融商品の購入によって不良資産を抱え込んでしまったということである。つまり、インターネットで、実物の取引を代替する革命的なビジネスモデルが、どこかで実物という担保なしの幻想のビジネスに変化して、金で金を買うようなビジネスが横行したつけが回ったということであるだろう。

この間、インターネットビジネスを中心とした多数のベンチャー起業家が生まれたが、どこかで初期の起業家精神を忘れて投機的なビジネスに傾斜していったことは指摘しておかなければならないだろう。しかし、実は最初から多くの起業家といわれる人々の価値観は投資サイドの思惑によって浸食されていたということも事実である。日本においても、米国においてもベンチャー企業の資金を支えたのは、ベンチャーキャピタルやエンジェルといわれる個人投資家であり、それゆえに起業家サイドの言葉遣いや思考法といったものも投資サイドの影響を強く受けていたのである。

私は90年代後半に多くの起業家が、起業家としての言葉ではなく、投資家としての言葉を使って自らのビジネスを説明することに違和感

を感じ、警鐘を鳴らしてきた。そこにあったのは、会社の成長ありきの発想であり、ビジネスモデル、レバレッジ、スピード経営、時価総額といった言葉である。そして、そこに希薄だったのは、本来起業家が語るべき企業理念、経営哲学、商品創造、顧客との信頼構築、社員への動機付けといった言葉であった。

投資サイドから見れば、投資したお金に対するリターンがスピーディーかつより多く為されることだけが、重要な問題であり、企業理念も哲学も興味の他であり、場合によっては資金回収の足枷にすら見えるだろう。たとえば、千年継続する会社組織を作ろうという起業家の夢は、投資家にとってはほとんど意味を成さない冗談に過ぎないのである。

2.3 低成長時代の起業家の役割

前節において、現在の日本の立ち位置というものを概観した理由は、日本がこれから再びかつての高度経済成長のような局面を迎える可能性はほとんど失われているという認識を共有すべきであると考えたからである。勿論、そうでない可能性もまったく否定することはできない。ただ、人口がドラスティックに減少し、総需要が減退していく局面において経済成長を維持するためには、例えば世界中の資金が日本に流入するようなシンガポールや香港のような金融センター化を目論むか、あるいは世界市場に対して競争優位の商品を生供給しつづけるようなイノベーションに期待する以外の選択肢は見出し難い。しかし、米国においてレバレッジモデルが崩壊した今、どちらも可能性としては高いとは言えない。なぜなら、世界経済もまた無制限なフリートレードを抑制し、自国の産業を育成する方向へ向かう可能性が高いからである。

いや、そのような経済的な予測以前に、日本の人口増大局面から減少局面へと向かう転換点において、過渡的な混乱期を迎えていることに注意を払うべきだろう。経済的には為替の変動リスクが高まり、政治的には昨今目にしているような不安定化が進み、個人生活においては自殺者の増加や、働く意欲の低下、うつ病の増加といった現象が現れる。事実それはすでに顕在化しつつある。

そのような時代において、起業家の役割とは何だろう。これまで見てきたような右肩上がりの経済の中での起業家像を追い求めることには無理がある。P・F・ドラッカーはそれを好天型モデルと呼び、もはや好天型ではないモデルを求める時代になったと示唆している（ドラッカー、2002、P.55）。ある意味で、現代は起業家受難の時代であるとも言える。しかし、移行期的混乱という乱世の時代こそ、起業家の役割が重要になると私は考えたいのである。

起業家とはどんな人間なのだろう。私は、自らの経験に照らしても、あるいは先輩諸氏の生き方を参照しても、起業家とは、自らの欲望を実現することよりも、安定に帰属することを拒む精神の持ち主であると考えている。つまり、自ら考え、自ら実践するものこそ起業家に与えられた資質なのだと思うのだ。その意味では、従来の成功モデルを踏襲すること、あるいは官製の起業家モデルに従うことなどは、そもそも形容矛盾なのである。

私は、米国流のレバレッジモデルが崩壊した今こそ、新しい起業家が登場してくる条件が揃ったのだと考えたい。未来の起業家は、私たちの想像のできないような「新しい企業哲学」「新しい企業のライフスタイル」「新しい価値観の創造」を行うものとして登場することになる。

【参考文献】

- 網野善彦 [2006] 『日本中世に何が起きたか』 洋泉社
同 [1996] 『無縁・公界・楽』 平凡社
エマニュエル・トッド、石崎晴己訳 [2003] 『帝国以後』
藤原書店
同 [2008] 『文明の接近』 藤原書店
P・F・ドラッカー、上田惇生訳 [2002] 『ネクスト・ソサエティ』 ダイアモンド社